

# 全国

ぜんこく  
しぎかいじゅんぼう

平成30年  
(2018年) 4月25日  
毎月3回5の日に発行

第2046号

発行 全国市議会議長会

〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03(3262)5234  
旬報 TEL 03(3262)2309  
発行人 滝本 純生

http://www.si-gichokai.jp

# 市議会旬報

## 29年度各委員会要望結果の概要

① 地方行政 ② 地方財政 ③ 社会文教 ④ 産業経済 ⑤ 建設運輸  
の各委員会は、29年7・8月、11月にそれぞれ委員会を開催  
要望書を決定し、要望事項の実現に向け、政府・与党の要職  
をはじめ、地元選出国会議員などに対し要望活動を行った(2  
018号、2019号、2021号、2022号、2034  
号に掲載。なお、各委員会の要望書は本会ホームページ「全  
国市議会議長会メニュー」↓「要望・決議等」↓「○○○○  
委員会」に掲載している。

本紙では、第93回定期総会(29年5月24日開催)、第10  
3回評議員会(29年11月8日開催)の部会提出議案に係る  
要望の結果などを取り上げながら、各委員会の要望結果の  
概要を掲載する(部会提出議案は本会ホームページ「要望・  
決議等」↓「全国市議会議長会」に掲載)。

今号では、地方行政委員会、地方財政委員会について掲載す  
る。残りの3委員会については、次号以降、順次掲載していく。

### 地方行政委員会

地方行政委員会の29年度の  
要望は①地方分権改革の推進  
②地方創生の推進③参議院選  
挙における合区の解消④地方  
議会の権能強化等⑤地方議会  
議員の厚生年金への加入⑥防  
災・減災対策の充実強化⑦消  
防防災体制の充実強化⑧過疎  
地域の自立促進⑨合併市町村  
に対する支援の拡充⑩社会保  
障・税番号制度に係る取組強  
化⑪基地対策関係予算の確保

以下に要望結果の概要を掲  
載する。

#### 1 地方分権改革の推進

従うべき基準の参酌すべき  
基準化を含めた、さらなる義  
務付け・枠付けの見直し、都  
道府県から基礎自治体へのさ  
らなる権限移譲、提案募集方

#### 2 地方創生の推進

29年5月の第93回定期総会  
における関東部会提出議案  
「地方創生の取組に対する支  
援について」、11月の第10  
3回評議員会における東北部  
会提出議案「地方創生の実現  
に必要な財源の確保及び交付

#### 3 参議院選挙における合区 の解消

29年5月の第93回定期総会  
における中国部会、四国部会

式における提案事項  
の実現などを要望し  
た。

29年12月26日に

「平成29年の地方か  
らの提案等に関する  
対応方針」が閣議決  
定され、提案207  
件中、186件(89  
・9%)が実現・対  
応とされ、割合は26  
年の提案募集方式導  
入後、最も高くなっ  
た(表参照。閣議決  
定時の記事を203  
7号4・5面に掲載)。

表 29年の地方からの提案に関する対応状況 (件数)

分類 年	案の 趣旨を 踏まえ 対 a	現 行で 対応 b	小計 c=a+b	実現 できな かった もの d	合計 e=c+d	実現・対 応の割合 c/e
H27	124	42	166	62	228	72.8%
H28	116	34	150	46	196	76.5%
H29	157	29	186	21	207	89.9%

※平成29年の地方からの提案等に関する対応方針から抜粋

提出議案「参議院選挙にお  
ける合区の解消について」の要  
望内容と同様に、合区の早急  
な解消を求めた。

30年4月18日現在、実現に  
は至っていない。

#### 4 地方議会の権能強化等

さらなる地方議会の権能強  
化などを要望した。

30年4月18日現在、実現に  
は至っていない。

#### 5 地方議会議員の厚生年金 への加入

地方議会議員の厚生年金加  
入のための早急な法整備を要  
望した。

29年8月29日、11月21日、  
山田一仁本会会長(札幌市議  
会議長)、柳居俊学・全国都  
道府県議会議長会会長(山口  
県議会議長)、櫻井正人・全  
国町村議会議長会会長(宮城  
県利府町議会議長)の三議長  
会会長が地方議会議員の厚生  
年金の加入について要請して  
いる(前者は2025号1面  
後者は2034号7面に記  
事)。また、山田会長は、30  
年1月29日、2月7日にも今  
通常国会での法整備実現につ  
いて要請を行っている。2月  
7日は三議長会会長による要

【2面へ続く】

【1面から続く】

請ももっている(前者12039号1・2面、後者12040号2面に記事)。

30年4月18日現在、実現には至っていない。

6 防災・減災対策の充実強化について

①国土強靱化基本法などに基づく施策の着実な推進②ハード・ソフト対策を連携させた水害・土砂災害対策の推進③防災・安全交付金の所要額確保などを要望した。

①について。国土強靱化関係予算に29年度比454億円増(1.2%増)の3兆7620億円が計上されている。

国土強靱化基本計画、国土強靱化アクションプラン2017に基づき、道路・港湾・空港・鉄道の耐震化、代替性の確保、救急消防援助隊などを中核とした地域防災力の充実強化等、ハード・ソフトの組み合わせなどにより府省庁横断的な取り組みが推進される。

②について。国土交通省の水管理・国土保全局予算のうち、治水対策予算として7574億円が計上されている。気候変動等に伴う水害の頻発・激甚化を踏まえた計画的な治水対策、激甚な水害が発生した地域における再度災害防止対策等が実施される。また、土砂災害対策として集中豪雨などに起因する土砂・流木災害への予防対策として、砂防堰堤等の整備が行われるほか、警戒避難体制整備など、ハード・ソフト一体となった施策が推進される。

③について。国交省予算において29年度比60億円増(1.0%増)の1兆1117億円が計上され、防災・減災対策、インフラの老朽化対策などが支援される。

治水対策、激甚な水害が発生した地域における再度災害防止対策等が実施される。また、土砂災害対策として集中豪雨などに起因する土砂・流木災害への予防対策として、砂防堰堤等の整備が行われるほか、警戒避難体制整備など、ハード・ソフト一体となった施策が推進される。

③について。国交省予算において29年度比60億円増(1.0%増)の1兆1117億円が計上され、防災・減災対策、インフラの老朽化対策などが支援される。

7 消防防災体制の充実強化

①消防防災施設・施設整備に対する財政措置の充実強化②緊急防災・減災事業債の充実・拡充③消防団の充実強化などを求めた。

①について。緊急消防援助隊整備整備費補助金に29年度と同額の49億円が計上されている。

②について。29年度と同額の5000億円が計上されている。

③について。29年度比2000万円増(2.6%増)の6億8000万円が計上され、消防団の装備・訓練の充実強化、女性や若者などの消防団加入促進が図られる。また、消防団の装備・訓練の充実強化は29年度補正予算でも1億6000万円が確保されている。

8 過疎地域の自立促進

①過疎対策事業債②辺地対策事業債の所要額確保などを要望した。

①については、29年度比100億円増(2.2%増)の4600億円が、②については、同10億円増(2.1%増)の485億円がそれぞれ計上されている。

9 合併市町村に対する支援の拡充

①合併特例債の所要額確保②合併市町村の実態を反映した交付税算定などを要望した。

①について。旧合併特例債として、29年度と同額の6200億円が計上されている。

②について。商工行政費などの標準団体の経費見直しが行われ、30年度以降3年間かけて段階的に交付税の算定に反映される。

10 社会保障・税番号制度に係る取組強化

29年11月の要望書で情報連携に向けたシステム改修などに係る財政措置拡充から、情報連携やマイナンバー(政府運営のオンラインサービス)の本格運用などへの財政支援拡充に内容を変更して要望した。

情報連携の基盤となる情報提供ネットワークシステムの設置・管理などに29年度比12億8000万円減(15.0%減)の72億3000万円が、マイナンバーの整備などに同25億1900万円増(37.8%増)の91億8400万円がそれぞれ計上された。

11 基地対策関係予算の確保等

①基地交付金・調整交付金②基地周辺対策経費の所要額確保などを要望した。

①について。30年度総務省予算において、両交付金合わせて29年度と同額の355億4000万円が確保された。

②について。30年度防衛省予算において、歳出ベースで

携に向けたシステム改修などに係る財政措置拡充から、情報連携やマイナンバー(政府運営のオンラインサービス)の本格運用などへの財政支援拡充に内容を変更して要望した。

情報連携の基盤となる情報提供ネットワークシステムの設置・管理などに29年度比12億8000万円減(15.0%減)の72億3000万円が、マイナンバーの整備などに同25億1900万円増(37.8%増)の91億8400万円がそれぞれ計上された。

12 治安対策の強化等

29年7月の要望書に、再犯防止に向けた教育・職業訓練の充実、人的・物的基盤整備などを追加し、要望した。

再犯防止のための施設内処遇及び社会内処遇の充実強化に29年度比7億5200万円増(6.1%増)の130億1000万円が計上され、職業訓練の拡充や保護司制度の基盤整備などが図られる。

13 北方領土返還

第93回定期総会と第103回評議員会における北海道部会提出議案「北方領土の早期解決等について」の要望内容を含めて、国内・国際世論の喚起のための啓発活動、青少年に対する北方領土教育の充実、返還要求運動の後継者育成などを要望した。

30年度内閣府北方対策本部予算において、29年度比8000万円増(5.0%増)の16億8800万円が確保され、次世代啓発の強化などに予算の重点化が図られる。

14 竹島の領有権確立

竹島の領有権確立に向け、さらなる国内世論の喚起や国際社会へのアピールなどの対策の強化を要望した。

内閣官房領土・主権対策企画調整室予算に29年度比600万円減(4.9%)減の1億1600万円が計上されている。

30年1月25日、竹島などが日本固有の領土であることを裏付ける公文書や写真などを展示、日本の立場を発信する「領土・主権展示館」がオープンした。

【3面下へ続く】



竹島が日本固有の領土であることを示す展示物【出典＝領土・主権展示館ホームページ】

地方財政委員会

地方財政委員会の30年度の要望は①平成30年度税制改正等②平成30年度地方財政対策③地方創生及び地方分権改革の推進④防災・減災対策の充

実強化⑤平成30年度地方債計画等⑥地方公営企業⑦国庫補助負担金一についての7項目を大きな柱とした。

要望項目が多数のため、主に重点要望事項及び第93回定期総会(29年5月24日開催)、第103回評議員会(29年11月8日開催)で地財委に付託された部会提出決議に関する要望項目に対する結果を中心に掲載する。

1 平成30年度税制改正等

重点要望事項として、①地方税制の拡充強化。税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築②固定資産税の安定的確保。償却資産に係る固定資産税の現行制度の堅持③ゴルフ場利用税の現行制度の堅持④市町村の森林整備における安定的な財源としての森林環境税(仮称)の構築一などを要望した。

①について、「平成30年度税制改正大綱」(与党大綱)

では、偏在性の小さい地方税体系の構築に向け、消費税率10%段階で地方法人特別税・譲与税が廃止され法人事業税に還元されることなども踏まえ、31年度税制改正で結論を得るとされた。

②について。生産性革命集中投資期間中の臨時、異例の措置として、生産性向上の実現のための臨時措置法(仮称)により、市町村が主体的に作成した計画に基づく中小企業

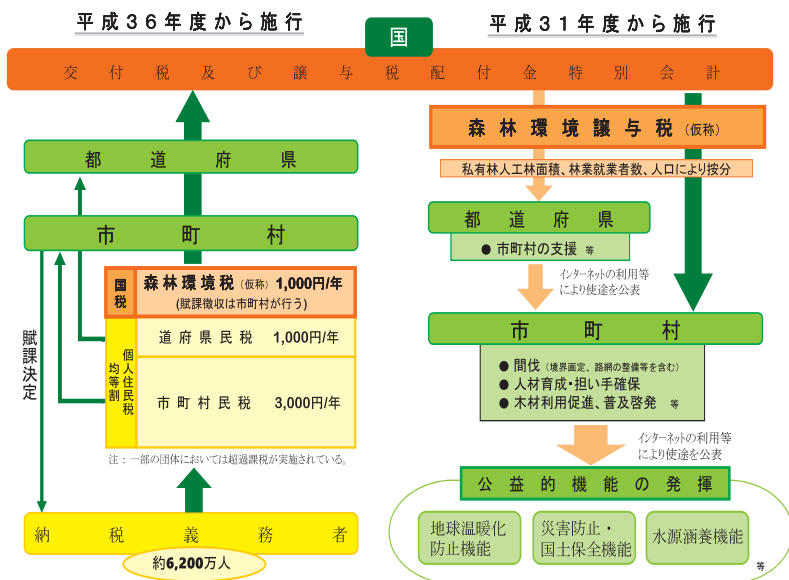
の一定の設備投資の固定資産税を2分の1からゼロ口まで軽減することを条例で可能とする3年間の限定的特例措置を創設。28年度創設の現行特例措置は30年度末で廃止される。

固定資産が市町村財政を支える基幹税であることに鑑み、償却資産に対する固定資産税制度は堅持するとされた。

③について。ゴルフ場利用税は現行制度を堅持し、今後長期的に検討するとされた。

④について。森林整備等に必要な地方財源の安定的確保に向け、今通常国会での森林関連法令の見直しを踏まえ31年度税制改正にて森林環境税(仮称)、森林環境譲与税(仮称)が創設される。

図 森林環境税(仮称)及び森林環境譲与税(仮称)の制度設計イメージ



森林環境税は国税として国民一人ひとりから徴収する。36年度から年額1000円を課税し、市町村が個人住民税と併せて賦課徴収。都道府県を経由して全額を国の譲与税特別会計に払い込む。個人住民税に準じ非課税の範囲、減免、納付・納入、罰則等に関して所要の措置が行われる。森林環境譲与税は31年度から譲与される。譲与総額は森林環境税(仮称)の収入額(全額)の相当額。譲与団体は都道府県や市町村。市町村では間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発などの森林整備・促進に充てられる。譲与基準は市町村では総額の9割を私有林人工林面積(10分の5)、林業就業者数(10分の2)、人口(10分の3)で按分(私有林人工林面積は林野率で補正)。都

※総務省自治税務局資料から抜粋

道府県は総額の1割を市町村と同基準で按分。35年度までの譲与財源は、譲与税特別会計の借り入れで対応し、森林環境税の税収の一部で償還する。市町村の体制整備に伴い、徐々に増加するよう譲与額を設定。創設当初は市町村への譲与割合は8割で段階的に9割に移行する。その他、地方税源等の充実確保として、①個人住民税の充実確保②基地交付金・調整交付金の所要額確保一などを要望している。

①について。個人所得課税が見直された。給与所得控除・公的年金等控除がそれぞれ10万円引き下げられ、基礎控除が10万円引き上げられる。控除額は33万円から43万円へ増となった。給与所得控除上限の給与収入が1000万円から850万円に引き下げられ、控除上限額は、220万円から195万円となる。公的年金等収入が1000万円超の場合、控除の上限額は195万5000円となった。公的年金等収入以外の所得金額が1000万円超では10万円、2000万円超では20万円

【4面へ続く】

16 人権救済制度の確立  
人権教育・啓発の推進、実効性ある人権救済制度の確立を要望した。  
共生社会の実現に向けた人権擁護施策の推進として、29年度比2400万円増(0.7%増)の34億700万円が確保された。人権侵害による被害者救済活動など全国的視点に立った人権啓発活動が実施される。

15 日米地位協定の抜本的な改定  
第93回定期総会における九州部会提出議案「日米地位協定の抜本的な改定について」の要望内容と同様に、日米地位協定の抜本的な改定を要望した。  
30年4月18日現在、抜本的な改定には至っていない。

←【2面から続く】  
また、文部科学省から公表された高等学校の次期学習指導要領の改訂案(34年度から)では、竹島が「我が国の固有の領土である」ことが初めて明記された。29年3月に改訂された小中学校の指導要領にも同様に記述されている(▽小学校▽32年度から▽中学校▽33年度から)。

円控除額が引き下げられる。合計所得金額2400万円超2450万円以下は控除額29万円。合計所得金額2450万円超2500万円以下は控除額15万円。合計所得金額2500万円超は非適用とされた。

②について。地方行政委員会「11」（2面に掲載）を参照。

2 平成30年度地方財政対策重点要望として、①地方税・地方交付税等の一般財源総額の確保②地方財政計画へ必要な歳出の別枠での計上など、地域の実情を踏まえた措置などを要望した。

①について。30年度地方財政対策において、一般財源総額は29年度比356億円増（0・1％増）の62兆1159億円が確保された。地方税は29年度比3631億円増の39兆4294億円と見込まれた。地方交付税（交付ベース）は同3213億円減（2・0％減）の16兆85億円、臨時財政対策債は、29年度比587億円減（1・5％減）の3兆9865億円となった。8月末の概算要求時点で見込んでいた交付税403

4億円減（2・5％減）、総財債5222億円増（12・9％増）より、交付税の減を抑制し、臨時債は増から減へと抑制されたこととなる。

②について。危機対応モードから平時モードへの切り替えを進めるため、地方財政計画に、公共施設等の老朽化対策や社会保障関係の地方単独事業費に対応するための歳出1950億円を確保したうえで、歳出特別枠（29年度1950億円）が廃止された。

また、地方財源の充実確保として、公共施設等の老朽化対策の所要額確保などの要望では公共施設等適正管理推進事業費に河川、港湾等の長寿命化事業等が追加され、29年度比1000億円増（25・0％増）の5000億円が計上された。

3 地方創生及び地方分権改革の推進

①まち・ひと・しごと創生事業費の拡充・継続②地方創生推進交付金の継続・総額確保③地方大学・地域産業創生交付金の所要額確保④地方分権改革の推進などを要望した。

①について。地方公共団体

が、地域の実情に応じ、自主的・主体的に地方創生に取り組めるように、30年度地方財政計画においてまち・ひと・しごと創生事業費が引き続き1兆円計上された。

②について。地方公共団体の自主的・主体的・先導的な取り組みを支援するため地方創生推進交付金に29年度と同額の1000億円が計上されている。

③について。国が策定する産業振興・専門人材育成等に関する基本方針を踏まえ、首

表「公共施設等適正管理推進事業債」の対象事業及び地方交付税措置の拡充

対象事業	充当率	交付税措置率
① 集約化・複合化事業 ・ 延床面積の減少を伴う集約化・複合化事業	90%	50%
② 長寿命化事業【拡充】 【公共用建物】 ・ 施設の使用年数を法定耐用年数を超えて延伸させる事業 【社会基盤施設】 ・ 所管省庁が示す管理方針に基づき実施される事業 (道路、農業水利施設、河川管理施設、砂防関係施設、海岸保全施設、治山施設、港湾施設、漁港施設、農道) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">対象を追加</span>	90%	30% ↓ 財政力に応じて 30～50% 【拡充】
③ 転用事業 ・ 他用途への転用事業		
④ 立地適正化事業 ・ コンパクトシティの形成に向けた事業		
⑤ ユニバーサルデザイン化事業【新規】 ・ バリアフリー法に基づく公共施設等のバリアフリー改修事業 ・ 公共施設等のユニバーサルデザイン化のための改修事業	90%	交付税措置対象分 75%の30%
⑥ 市町村役場機能緊急保全事業 ・ 昭和56年の新耐震基準導入前に建設され、耐震化が未実施の市町村の本庁舎の建替え事業等		
⑦ 除却事業	90%	-

※ 平成30年度地方財政対策の概要から抜粋  
※ 公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画等に位置づけられた事業が対象

長主宰のコンソーシアムを構築し、地域の産業振興・専門人材育成の計画を策定。地方公共団体や地方大学等の事業のうち、国の有識者委員会審査で認定を受けたものに、新交付金により支援（原則5年間）する地方大学・地域産業創生事業が創設され、1000億円が計上されている。

④について。29年12月26日に「平成29年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定され、提案事項207件のうち、186件（89・9

％）が実現・対応可能とされた。

また、この対応方針を踏まえた「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第8次地方分権一括法案）」が30年3月9日、国会に提出されている（閣議決定時の記事を2044号2面に掲載）。

4 防災・減災対策の充実強化

5 委員会共通の要望項目。地方行政委員会「6」（2面に掲載）を参照。

5 平成30年度地方債計画

①公的資金補償金免除繰上償還の要件緩和と再実施②公共施設等適正管理推進事業債の延長などを要望した。

①は第93回総会における近畿部会提出議案「公的資金補償金免除繰上償還の要件を緩和した上での実施について」と同様の内容。②は第103回評議員会における関東部会提出議案「公共施設適正管理推進事業債の期間延長について」で要望している。

①について。30年2月9日、30年度から33年度までに一定の要件の下で水道・下水道事

業に係る公共施設等運営権を設定した地方公共団体に対し、旧資金運用部資金の繰り上げ償還を認め、地方債の元金償還金以外の金銭を受領しないとする「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律案」が国会に提出されている。

②について。30年4月18日現在、実現には至っていない。

6 地方公営企業

公営企業繰上金と公営企業債の所要額確保などを要望した。

公営企業繰上金は、30年度地方財政対策に約2兆5600億円（29年度2兆5256億円）が計上されている。公営企業債は、30年度地方債計画で上・下水道、交通、病院等社会資本の整備推進のため29年度比61億円減（0・2％減）の2兆5069億円が計上されている。

7 国庫補助負担金

国庫支出金について、平成30年度地方財政対策に29年度比2000億円増（1・5％増）の13兆7000億円が歳入に計上されている。



挨拶する増田会長

会議では、増田会長から「自治体病院は、公的医療機関でなければ対応困難な多くの採算医療を担い、非常に厳しい経営を迫られている。今後引き続き、自治体病院の安定の経営、持続可能な地域医療の確保に向け、精力的な活動を行っていく必要があると考える」などの挨拶をした。その後、事務報告、平成29年

### 30年度事業計画案・予算案を審議

病院協 正副会長・監事・相談役会議

全国自治体病院経営都市議会協議会(会長増田暢之)は4月6日、都府県市センターホテルで正副会長・監事・相談役会議を開催した。



病院協 正副会長・監事・相談役会議の様相

た。監査結果については、5月9日開催の第76回理事会、第46回総会で報告する。平成30年度事業計画案、平成30年度会議・活動日程案、平成30年度予算案、総会決議案についても原案の通り了承し、理事会に諮ることとした。



監査結果を報告する鈴木監事

協議では平成29年度決算について、監事を代表して、鈴木啓一監事(北茨城市議会議長)から監査結果の報告があり、説明、報告の通り了承した。

度要望結果を了承し、協議に入った。

表 市区議会議員の所属党派別人員調【単位：人】

党派	平成29年12月		平成28年12月	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)
公明党	2,310	12.1%	2,295	11.9%
自由民主党	1,914	10.0%	1,898	9.9%
日本共産党	1,866	9.8%	1,903	9.9%
民進党	652	3.4%	680	3.5%
社会民主党	220	1.2%	227	1.2%
日本維新の会	49	0.3%	25	0.1%
立憲民主党	2	0.0%	—	—
自由党	2	0.0%	—	—
日本のこころ	—	—	8	0.0%
元気	—	—	4	0.0%
諸派	481	2.5%	477	2.5%
無所属	11,607	60.8%	11,743	61.0%
計	19,103		19,260	
欠員	296		261	
定数合計	19,399		19,521	

※地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調(両年12月31日現在)を基に本紙が作成した。  
※構成比(%)は、それぞれ小数点以下第二位を四捨五入しているため、計は100%とまらない。  
※構成比(%)において、四捨五入して0.1%にみたないものについては「0.0」と表記している。  
※昨年度、日本のこころ(日本のこころを大切にする党)、元気(日本を元気にする党)として計上した者は、今年度は「諸派」として計上している。

29年を含めた近5年の全市区議会議員に占める女性議員の数の推移を取りまとめたものがグラフとなる。女性議員は2,855人で、28年と比べ37人増加した。全体に占める割合は14.9%で、0.3ポイントの増加となった。女性議員数・割合ともに過去最多・最高だった。本紙の調べでは、女性議員の割合は近12年間増加を続けている。

女性議員の割合は14.9%

議員の60.8%が無所属  
29年12月31日現在の市区議会議員の定数合計1万9,399人から欠員296人を除いた1万9,103人のうち、公明党が2,310人で全体の12.1%を占め、最多となった。

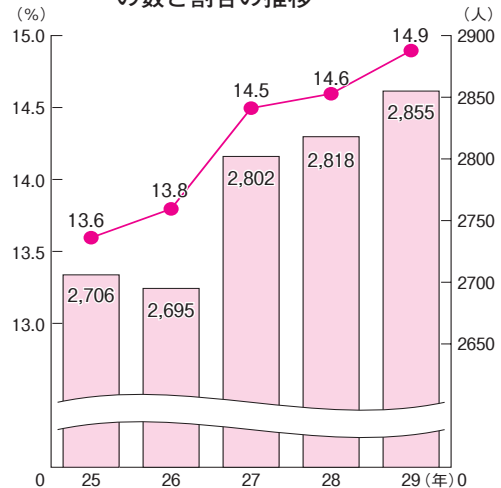
次いで、自由民主党が1,914人、日本共産党が1,866人、民進党が652人、社会民主党が220人、日本維新の会が49人、立憲民主党が2人、自由党が2人、日本のこころが8人、元気が4人、諸派が481人、無所属は11,607人で、全体の60.8%を占めた。

### 女性議員は2,855人、14.9%

総務省 地方議会議員の所属党派調

総務省は3月30日、「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調(29年12月31日現在の在職者の立候補届出時)を公表した。調査結果から、市区議会議員について、抜粋して掲載する。なお、同調査結果は、「地方公共団体の長の連任就任回数調」「平成29年中における地方公共団体の議会の議員及び長の選挙の執行件数調」と併せ、総務省ホームページ([http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo\\_s/data/syozoku/h29.html](http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/syozoku/h29.html))に掲載されている。

グラフ 全市区議会議員に占める女性議員の数と割合の推移



※地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調(各年12月31日現在)を基に本紙が作成した。  
棒グラフ：女性議員の数(右目盛)  
折線グラフ：女性議員の割合(左目盛)

議事人事

※年の表記がないものは30年

議長

- ▽志摩 中村和晃(29・11・14)
- ▽太宰府 橋本健(29・12・12)
- ▽富良野 日里雅至(29・12・27)

- ▽潮来 薄井征記(2・13)
- ▽松浦 椎山賢治(2・13)
- ▽宮古島 佐久本洋介(2・19)

- ▽新座 島田久仁代(2・20)
- ▽焼津 松本修藏(2・21)
- ▽高島 廣本昌久(2・21)
- ▽今治 越智 豊(2・21)
- ▽潟上 西村 武(2・22)
- ▽瑞浪 熊澤清和(2・22)
- ▽三豊 詫間政司(2・22)
- ▽各務原 川瀬勝秀(2・26)
- ▽つくばみらい 染谷礼子(2・28)

- ▽前橋 三森和也(2・28)
- ▽境港 柗 康弘(2・28)
- ▽名護 宮城弘子(2・28)
- ▽白山 永井徹史(3・1)
- ▽小城 中島正之(3・1)
- ▽上野原 山口好昭(3・5)
- ▽神栖 藤田昭泰(3・5)
- ▽四街道 戸田由紀子(3・5)
- ▽檀原 たけだやすひこ(3・5)

- ▽副議長
- ▽志摩 山下弘(29・11・14)
- ▽吉川 五十嵐恵千子(2・5)
- ▽潮来 笠間丈夫(2・13)
- ▽松浦 崎田廣美(2・13)
- ▽高島 吹田 薫(2・21)
- ▽今治 矢野雄嗣(2・21)
- ▽潟上 児玉春雄(2・22)
- ▽駒ヶ根 坂本裕彦(2・22)
- ▽瑞浪 加藤輔之(2・22)
- ▽三豊 込山文吉(2・22)
- ▽滑川 開田晃江(2・23)
- ▽大野 廣田憲徳(2・26)
- ▽各務原 池戸一成(2・26)
- ▽つくばみらい 古館千恵子(2・28)
- ▽前橋 浅井雅彦(2・28)
- ▽境港 平松謙治(2・28)
- ▽名護 長山 隆(2・28)
- ▽白山 吉本史宏(3・1)
- ▽守谷 高橋典久(3・1)
- ▽小城 市丸典夫(3・1)

- ▽上野原 小俣 修(3・5)
- ▽四街道 中島康一(3・5)
- ▽長崎 五輪清隆(3・15)
- ▽白河 筒井孝充(3・16)
- ▽珠洲 三益三千三(3・16)
- ▽志木 河野芳徳(3・16)
- ▽宇都宮 小林紀夫(3・23)
- ▽飛騨 高原邦子(3・23)
- ▽奥州 小野寺隆夫(3・27)
- ▽洲本 福本 巧(3・27)
- ▽副議長
- ▽志摩 山下弘(29・11・14)
- ▽吉川 五十嵐恵千子(2・5)
- ▽潮来 笠間丈夫(2・13)
- ▽松浦 崎田廣美(2・13)
- ▽高島 吹田 薫(2・21)
- ▽今治 矢野雄嗣(2・21)
- ▽潟上 児玉春雄(2・22)
- ▽駒ヶ根 坂本裕彦(2・22)
- ▽瑞浪 加藤輔之(2・22)
- ▽三豊 込山文吉(2・22)
- ▽滑川 開田晃江(2・23)
- ▽大野 廣田憲徳(2・26)
- ▽各務原 池戸一成(2・26)
- ▽つくばみらい 古館千恵子(2・28)
- ▽前橋 浅井雅彦(2・28)
- ▽境港 平松謙治(2・28)
- ▽名護 長山 隆(2・28)
- ▽白山 吉本史宏(3・1)
- ▽守谷 高橋典久(3・1)
- ▽小城 市丸典夫(3・1)

- ▽豊後高田 近藤紀男(3・6)
- ▽渋川 田邊寛治(3・7)
- ▽町田 佐藤和彦(3・9)
- ▽日野 清水登志子(3・9)
- ▽長崎 浦川基継(3・15)
- ▽志木 吉川義郎(3・16)
- ▽富士見 八子朋弘(3・20)
- ▽金沢 角野恵美子(3・23)
- ▽野々市 西本政之(3・23)
- ▽宇都宮 塚原毅繁(3・23)
- ▽奥州 佐藤郁夫(3・27)
- ▽洲本 柳川真一(3・27)
- ▽太宰府 阿部宏亮(28・4・1)
- ▽潮来 仲澤正夫(29・4・1)
- ▽小樽 中田克浩(4・1)
- ▽留萌 近藤 豊(4・1)
- ▽赤平 井波雅彦(4・1)
- ▽砂川 和泉 肇(4・1)
- ▽深川 伊藤澄男(4・1)
- ▽伊達(北海道) 坂元正光(4・1)
- ▽弘前 高橋晋二(4・1)
- ▽黒石 三上亮介(4・1)
- ▽宮古 菊地俊二(4・1)
- ▽花巻 高橋 靖(4・1)
- ▽久慈 夏井正悟(4・1)
- ▽遠野 菊池 享(4・1)

- ▽二戸 米澤幸彦(4・1)
- ▽滝沢 井上裕司(4・1)
- ▽仙台 木村洋二(4・1)
- ▽気仙沼 昆野克浩(4・1)
- ▽横手 佐藤雅義(4・1)
- ▽鹿角 金澤 修(4・1)
- ▽長井 松木 満(4・1)
- ▽天童 佐藤 雅(4・1)
- ▽福島 下田正樹(4・1)
- ▽会津若松 猪俣建二(4・1)
- ▽白河 齋藤 稔(4・1)
- ▽二本松 高野淳一(4・1)
- ▽田村 橋本佐敏(4・1)
- ▽新潟 山下 洋(4・1)
- ▽見附 池山久栄(4・1)
- ▽黒部 鍋谷 悟(4・1)
- ▽加賀 宮地 徹(4・1)
- ▽能美 田甫武文(4・1)
- ▽松本 市川英治(4・1)
- ▽飯山 栗岩康彦(4・1)
- ▽青梅 梅林 繁(4・1)
- ▽福生 齊藤 功(4・1)
- ▽清瀬 粕谷靖宏(4・1)
- ▽板橋 太野垣孝範(4・1)
- ▽山梨 角田弘樹(4・1)
- ▽甲州 坂本敏己(4・1)
- ▽土浦 塚本哲生(4・1)
- ▽つくば 新井隆男(4・1)
- ▽坂東 鈴木和幸(4・1)
- ▽宇都宮 水沼忠雄(4・1)
- ▽足利 松村伸二(4・1)
- ▽小山 小野里弘(4・1)

- ▽那須烏山 大谷啓夫(4・1)
- ▽前橋 角田文明(4・1)
- ▽みどり 高橋健夫(4・1)
- ▽秩父 青野孝司(4・1)
- ▽春日部 白子高史(4・1)
- ▽三郷 増田道夫(4・1)
- ▽坂戸 大澤淳一(4・1)
- ▽松戸 荒川浩二(4・1)
- ▽東金 石橋浩幸(4・1)
- ▽浦安 花田幸雄(4・1)
- ▽八街 岡本裕之(4・1)
- ▽香取 宮崎秀行(4・1)
- ▽沼津 岩崎克己(4・1)
- ▽伊東 稲葉和正(4・1)
- ▽富士 石川伸宏(4・1)
- ▽伊豆の国 増島清二(4・1)
- ▽牧之原 植田 勝(4・1)
- ▽瀬戸 加藤都志雄(4・1)
- ▽津島 高林茂宏(4・1)
- ▽豊田 伊藤勝介(4・1)
- ▽尾張旭 三浦 明(4・1)
- ▽日進 森本幸治(4・1)
- ▽志摩 谷 主税(4・1)
- ▽美濃 市原義則(4・1)
- ▽枚方 福岡一博(4・1)
- ▽舞鶴 岡野昌和(4・1)
- ▽向日 野田真里(4・1)
- ▽近江八幡 山下彰人(4・1)
- ▽甲賀 呉竹弘一(4・1)
- ▽高島 田谷伸雄(4・1)

- ▽米原 木村浩樹(4・1)
- ▽長浜 改田文洋(4・1)
- ▽姫路 樫本公彦(4・1)
- ▽高砂 中安正人(4・1)
- ▽宍粟 宮崎一也(4・1)
- ▽宇陀 桢中啓義(4・1)
- ▽田辺 千品繁俊(4・1)
- ▽紀の川 中野朋哉(4・1)
- ▽安来 平井 薫(4・1)
- ▽倉敷 澤田順一(4・1)
- ▽瀬戸内 岡田 誠(4・1)
- ▽萩 濱村祥一(4・1)
- ▽光 蔵下敏幸(4・1)
- ▽善通寺 中山 淳(4・1)
- ▽西条 北須賀仁志(4・1)
- ▽朝倉 石井清治(4・1)
- ▽八女 古賀安博(4・1)
- ▽小郡 日吉和喜子(4・1)
- ▽伊万里 古賀 均(4・1)
- ▽平戸 久松正英(4・1)
- ▽松浦 末永和彦(4・1)
- ▽西海 今村史朗(4・1)
- ▽都城 上畠 茂(4・1)
- ▽奄美 前田賢一郎(4・1)
- ▽阿久根 早瀬則浩(4・1)
- ▽霧島 武田繁博(4・1)

**お知らせ**

本紙5月5日付け第  
2047号は、第20  
48号と併せ、5月15  
日付け第2047・8  
号として発行します。